

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。	良くなっている	8、9月期の金融市場の混乱はある程度収まり、再びマネーフローの流入等が見られるようになりつつある。各国当局による政策発動等が功を奏し、マネーフローに勢いはないものの、鎮静化し出した。これは一定の安心感につながっている。また、各経済統計は悪化し過ぎた第2四半期に比較すれば持ち直し傾向が明らかとなっている。GDPは第3四半期小幅プラスとなると考えられ、輸出も底入れが見られる。とはいえ、新興国景気の減速による悪影響が欧米諸国にも影響をしており、たとえばドイツや米国の第3四半期企業業績は冴えなかった。また原油価格が低いままであり続ければ、それが米国のエネルギーセクターのデフォルトを誘発し、ハイイールド市場の混乱、ひいてはハイイールドへの投資をすすめていたファンドなどに影響が出る可能性もみておきたい。そう考えれば、先行きのリスクはそれなりにあり、改善の程度が高まっているというよりは足踏みに近い。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	財政健全化のために社会保障改革を実行していくことが日本の信用力維持のためにもとても大切な局面に来ている。年金カットなどまで手が付くことが望ましいことは言うまでもないが、実現可能なものを確実に実行していくことが必要なのではないか。それこそが「見える化」であり、外国人投資家への説明力にもなる。見えやすいところであれば、医療介護費等の地域差を半減させることや救急車の有料化なども導入すべきことである。ところで、相馬中央病院の医師の話聞いたが、日本の今後を考えるためのヒントが含まれていると思われる。たとえば、超高齢化が進んでいる地域をモデル地域として選び、健康リテラシーの拡充等を実行に移す。さらに、その地域で起きているビジネス(除染ツーリズムや菜種油の商品化など)への投資で高齢者に職、健康、生き甲斐の再提供も実施する。医療制度改革の一環で施設完結型から地域完結型への移行を図る中で、ビジネスの観点も取り入れることで地域が活性化する可能性も出てくるのではないかと。同時に健康リテラシーの拡充を実行することで、高齢化医療対策費用の削減に役立つことも期待できる。KPIの設定に向けた考え方にどのポイントも含まれているのだが、要は、複合的にやること、日本全体に波及するまで国が推進していくこと、が大事な点なのではないか。